

令和元年度 岩見沢市施策評価シート

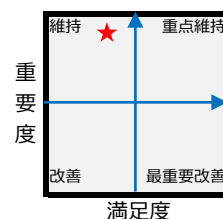
基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	健康づくり推進課 国保医療助成課
基本施策	1	健康づくりの推進	
	いつまでも健康で生きがいをもった生活を送ることができるよう、市民一人ひとりのライフステージに応じた主体的な健康づくりを支援するとともに、産学官金が一体となって市民の健康を支える地域社会「健康コミュニティ」を推進します。		
施策を取り巻く状況			
<ul style="list-style-type: none"> ● 本市では、全国の自治体で初めて認定を受けた「健康経営都市宣言」の実践を通じ、市民一人ひとりが健康で生きがいをもって暮らすことのできる「健康コミュニティ」の形成を目指し、地域住民や企業、関係団体との協働による取組みを地域一体となって推進しています。 ● 急速な高齢化の進展や生活習慣の変化を背景として、がん、心疾患、脳血管疾患や糖尿病等の生活習慣病が増加しており、本市においても、三大生活習慣病による死亡者が全体の6割近くに達しています。 ● 誰もが生涯を通じて元気で健康に暮らすことができるまちづくりを実現するため、がん検診や各種健康診査、健康指導を通じて市民の健康を「まもる」ことに加えて、市民一人ひとりが自ら健康を「つくる」という意識を高めるとともに、それぞれの年齢や健康状態に応じて、健康増進や病気の予防に向けた具体的行動に取り組むことのできる環境整備を進めることにより、健康を「つなぐ」ことも重要となります。 ● 平成29年4月に開設した「いわみざわ健康ひろば」は、各種健診のほか、測定や健康教室・相談など、市民が気軽に心身の健康増進を図るための総合的な機能を備えており、健康づくりのための拠点施設として活用が図られています。 			

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R×× (20××)	R×× (20××)	R×× (20××)	R×× (20××)	順位
満足度	38.1					1
重要度	0.4					25

改善度
-22.88
(32位/32施策)



【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
健康ひろば利用者数	新規	↗	健康ひろば来場者数の合計	14,089人				
各種健康教室参加者数	6,915人 (H28)	↗	各種の健康教室参加者数の合計	6,095人				
がん検診受診率	4.85% (H28)	↗	がん検診の対象者のうち、受診者数の割合	4.04%				
予防接種実施率	58.9% (H28)	↗	予防接種の対象者のうち、接種者数の割合	58.7%				
麻しん・風しんワクチン接種率	95% (H29)	95% →	接種対象者のうち、ワクチン接種者数の割合	95.0%				

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・健康ひろば利用者数は、前年より約1,500人増加。がん検診受診率は現状値（H28）に比べると0.81%減少、各種健康教室参加者数はH28に比べ約800人減少。予防接種実施率はH28に比べ同程度で推移。 ・市民意識調査による施策に対する「満足度」は最上位となっていますが、重要度は相対的に低い傾向にあり、改善度が低くなっている。
----	---

総括

評価結果	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている	取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・H29.4にオープンした「いわみざわ健康ひろば」において、H30は、市老連と連携した事業を新たに実施するなど、事業内容を拡充したことに加え、周知を強化したことにより、団体のイベントや北大COIの日の参加人数が大幅に増えた結果、さらに多くの市民に利用された。 ・後期高齢者人間ドック及び脳ドックを実施し、被保険者の生活習慣病等の予防、早期発見を図ることができた。
課題と今後の方向性	【内部評価】 ・がん検診受診率はH28に比べて減少しているため、これまでの事業効果を検証するほか、受診履歴データを分析し、受診率向上に向けた取組みを検討していく。 ・後期高齢者人間ドック及び脳ドックについては、北海道後期高齢者医療広域連合長寿健康増進事業特別対策補助金の交付対象事業であるが、補助金交付見直しが予定されているため、今後の事業について再検討する必要がある。 【外部評価意見】		

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
保健総務管理事業 【健康づくり推進課】	・保健センター利用者数H30 8,003人 ・健康ひろば事業別参加人数H30 健診 2,695人、健診以外の保健事業 2,664人、フードデイ 314人、健康相談 212人、北大COIの日 1,758人、団体利用 2,989人、休憩・待ち合わせ 1,077人	A	A	B
健康寿命延伸事業 【健康づくり推進課/国保医療助成課】	・訪問指導件数 343人 ・健康相談 2,952人 ・健康教育 6,095人 ・健康診査 771人 ・肝炎検査 908人 ・骨粗しょう症検査 266人 ・がん検診 10,607人 ・ピロリ菌検査 1,251人 ・後期高齢者人間ドック助成件数 305件 ・後期高齢者脳ドック助成件数 50件	B	A	B
健康経営都市推進事業 【健康づくり推進課】	・北大COI健康講座実績（H30）実施回数 10回 参加人数 657人 ・自己採血 112人 ・健康測定（健康ひろばH30）2,380人 ・健康イベントにおけるCOIの紹介 3か所	A	A	B
疾病予防推進事業 【健康づくり推進課】	●各種定期予防接種の実施、受診勧奨 ・ヒブ 1,712人 ・小児肺炎球菌 1,722人 ・4種混合 1,753人 ・2種混合 599人 ・BCG 425人 ・麻しん・風しん混合 938人 ・水痘 865人 ・B型肝炎 1,259人 ・日本脳炎 3,989人 ・不活化ポリオ 9人 ・季節性インフルエンザ 13,435人 ・高齢者肺炎球菌 2,818人 ●結核検診 4人 ●エキノコックス症検診 498人	A	B	A

事務事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
重点 保健総務管理事業 【健康づくり推進課】	定期的な健診、気軽に受けられる健康チェック、楽しみながら体験できる健康イベントなどを実施し、市民が健康状態を把握でき、健康相談を受けられる環境を整備。	37,432 (2.8人) 57,592		
重点 健康寿命延伸事業 【健康づくり推進課/国保医療助成課】	市民の健康を「まもる・つくる・つなぐ」ため、ライフステージに応じた健康の保持増進や疾病予防のため、各種健康づくり事業や各種健康診査を実施。	77,657 (8.5人) 138,857		
重点 健康経営都市推進事業 【健康づくり推進課】	生活・健康づくりサービスの提供基盤（オープンプラットフォーム）の構築や農・食を連動させた新しい健康関連産業の創出に加え、北大COIと連携し、産学官金が一体となって市民の健康を支える健康コミュニティを推進。	26,353 (2.0人) 40,753		
重点 疾病予防推進事業 【健康づくり推進課】	疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期的な予防接種、結核検診、エキノコックス症検診を実施。	159,509 (1.5人) 170,309		

令和元年度 岩見沢市施策評価シート

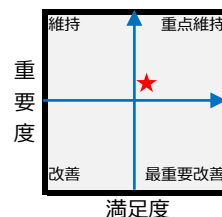
基本目標	2 みんなが健康で元気に暮らせるまち	担当課	高齢介護課
基本施策	2 高齢者福祉の充実 高齢者が生きがいをもちながら、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、健康を維持し、自立した生活を送ることのできる環境づくりを進めるとともに、就労や地域活動、趣味などを通じた積極的な社会参加の機会の拡充を図ります。		健康づくり推進課 包括支援センター 軽費老人ホーム
施策を取り巻く状況			
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成27国勢調査による本市の高齢化率は32.6%に達し、全国(26.6%)・全道(29.1%)を上回るペースで高齢化が進行しています。また、世帯構成の変化により、単身や夫婦のみの世帯も増えており、介護などの支援を必要とする高齢者の増加も予想されています。 ● こうした中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる社会の実現が求められており、本市においても、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を目指しています。 ● その一方で、平均寿命が延び、元気な生活を送る高齢者も増えています。高齢者が健康を維持しながら、豊富な知識・経験・技能を地域で活かせるよう、社会参加や生きがいづくりに向けた環境整備も重要となります。 ● 要介護認定者が増加していく中、公平な負担のもとで質の高い介護サービスが受けられるよう、介護保険制度の安定的な運営や持続可能性を確保していく必要があります。 			

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	Rxx (20xx)	Rxx (20xx)	Rxx (20xx)	Rxx (20xx)	順位
満足度	23.0					6
重要度	0.47					14

改善度
-3.35
(22位/32施策)



【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
地域包括支援センターにおける相談件数	2,043人 (H28)	↗	市内の地域包括支援センター4か所における相談件数の合計	2,755人				
認知症サポーター数	8,239人 (H28)	↗	認知症サポーター養成講座受講者数の累計	9,545人				
市民後見人活動者数	4人 (H28)	↗	市民後見人として登録された者のうち、実際に活動している者の人数	10人				
要介護認定率	21.66% (H28)	↘	[要介護認定者数]÷[第1号被保険者数]×100	21.71%				

分析

- ・全国の人口推計では2040年には高齢者人口がピークに達すると言われ、岩見沢市も2025年の高齢化率38.7%と予想されている。今後も高齢者の増加に伴い、相談件数は増加すると予想される。
- ・要介護認定率については、認定者数の増加に伴い上昇傾向にある。

総括

評価結果	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている	取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の増加に伴い、独居老人や高齢世帯及び子供が近くにいらない等家族の支援がない高齢者が増え、支援数や支援内容が多様化し、支援困難な事例も増えるなど、1人に係る時間や支援回数が増えている。 ・訪問事業や通所事業の新たな基準によるサービス構築を図るなど、介護予防に資する取組みを進めた。 ・地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チームの連携により、認知症の早期診断、早期対応に向けた支援を行うなど、医療と介護の両面からの課題分析を行うための連携を強化する取組みを進めた。 ・市民後見人の養成に加え、「地域包括支援センター」と「成年後見支援センター」の連携を図り、成年後見が必要な方への相談支援や申立て手続き、担い手となる市民後見人への支援など、制度の安定的な運用を図った。 ・「認知症サポーター養成講座」による認知症サポーターを養成し、認知症理解について取組みを進めた。また一般介護予防事業や介護予防・生活支援サービス事業等、地域支援事業における各種事業を実施し介護予防の推進に取り組んでいる。
課題と今後の方向性	【内部評価】 ・相談件数、相談内容に対応する専門職員の増員が必要になると予想される。 ・認知症サポーター養成講座により、認知症理解に向けた取組みを継続するとともに、介護予防の推進に向け、一般介護予防事業や介護予防・生活支援サービス事業等、地域支援事業などの各種事業を実施する。 【外部評価意見】		

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
敬老事業 【高齢介護課】	・敬老会実施箇所 116か所 ・出席者数 3,991人 ・全町会に「各町会等における敬老会の取組事例」を送付し、敬老会の開催や出席者増に向けた取組みを進めた。	B	B	B
老人クラブ活動運営事業 【高齢介護課】	・老人クラブ数 99クラブ ・会員数 5,691人 ・岩見沢市老人クラブ連合会が自ら企画し実施した高齢者の健康を「まもる・つくる・つなぐ」事業、ひとづくり研修事業などへの支援により、老人クラブへの加入に向けた取組みを進めた。	B	B	B
緊急通報装置等運営事業 【高齢介護課】	・R1新規として、民間事業者による高齢者・障がい者の低所得者世帯を対象とした緊急通報サービスの利用料の一部を助成するとともに、緊急時の消防への通報に加え、新たに看護師等専門職による24時間相談や現場への駆けつけなどサービスの充実を図る「高齢者・障がい者見守り支援事業」の制度設計を実施した。	A	A	A
介護サービス利用者負担軽減事業 【高齢介護課】	・社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する補助 66人分 1割負担⇒7.5%負担（本人） ・ホームヘルプサービスを利用している低所得者への負担軽減措置 592人 1割負担⇒5%負担（本人）	B	B	B
市民後見推進事業 【高齢介護課】	・市民後見人養成講座 養成講座修了者14人 フォローアップ講座修了者14人 ・市民後見人登録者数32人	B	B	B
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 【高齢介護課】	・高齢者の生きがいづくり推進事業 1,288人 ・高齢者の健康づくり推進事業 1,846人 ・金婚祝賀事業 183人 ・高齢者福祉大会開催事業 約1,000人	A	A	B
長寿祝金支給事業 【高齢介護課】	・かぞえ年齢99歳の方に祝金3万円を支給 56人	B	B	B
特別会計介護保険費（保険） 【高齢介護課/包括支援センター/健康づくり推進課】	・介護保険事業の円滑な運営。介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定、介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理など ・介護予防・生活支援サービス事業17,379件 ・一般介護予防事業5,351人 ・地域包括支援センター運営事業（相談件数）2,755件 ・地域ケ会議開催回数25回 ・認知症サポーター養成講座の実施 23回668人 ・認知症初期集中支援事業（訪問回数）26回 ・福祉用具、住宅改修支援事業（利用件数）24件	B	B	B

事務事業一覧

（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費（人件費含む）		
		H30実績	R1実績	R2実績
老人福祉施設入所運営事業 【高齢介護課】	環境上の理由及び経済的理由により、在宅において一人で生活することが困難であると認められる高齢者に対し施設入所措置等を行うとともに、措置に要する費用の支弁等を行う。	9,378 (0.5人) 12,978		
重点 敬老事業 【高齢介護課】	今日の社会隆盛の先駆者である高齢者を敬い、町会等が開催する敬老事業を推進するため、これに要する費用の一部を敬老会出席者を交付対象として助成。	9,973 (0.5人) 13,573		
重点 老人クラブ活動運営事業 【高齢介護課】	地域の高齢者の社会参加や健康づくりなどを促進する単位老人クラブの活動を支援するため、運営費の一部を補助。	5,459 (0.5人) 9,059		
重点 緊急通報装置等運営事業 【高齢介護課】	在宅高齢者等への支援として、緊急通報装置を設置し、消防本部と電話回線をつなぎ、急病、災害等突発的事態が発生したときに迅速かつ正確な救援体制を取ることにより、生活の安定と人命の安全を確保。	5,629 (0.5人) 9,229		
重点 介護サービス利用者負担軽減事業 【高齢介護課】	介護サービスを利用している低所得者を対象に、適正な利用機会の確保を図るため、利用者負担額の軽減を行う。	10,045 (0.0人) 10,045		
重点 市民後見推進事業 【高齢介護課】	認知症高齢者や障がい者等の住み慣れた地域での生活を支援するため、成年後見支援センターを運営するとともに、市民後見人を養成。	5,523 (0.2人) 6,963		

事務事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費 (人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
重点 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 【高齢介護課】	老人クラブ連合会が自ら企画し実施する「高齢者の健康をまもる・つくる・つなぐ事業」や、パソコン研修などを行う「ひとづくり研修事業」への助成などにより、高齢者の社会参加や交流を促進し、介護予防及び閉じこもり防止を図る。	3,355 (1.5人) 14,155		
重点 長寿祝金支給事業 【高齢介護課】	長寿を祝福し、敬老の意を表するため、かぞえ年齢99歳の方へ長寿祝金を支給。	1,741 (0.2人) 3,181		
老人福祉施設管理事業 【高齢介護課】	高齢者福祉センターふれあい・えみる、北村生活支援ハウス、北村・栗沢・美流渡デイサービスセンターの管理運営。	55,427 (1.1人) 63,347		
軽費老人ホーム運営事業 【軽費老人ホーム】	住宅事情等の理由により、居宅で生活することが困難な方に対して居住環境等を提供。	47,292 (4.0人) 76,092		
重点 特別会計介護保険費(保険) 【高齢介護課/包括支援センター/健康づくり推進課】	介護保険事業の円滑運営、介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定、介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理などのほか、高齢者が要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるための支援体制の推進。	7,762,968 (19.0人) 7,936,750		
特別会計介護保険費(サービス) 【包括支援センター】	要支援1・2の方の予防給付に係るケアプラン作成、関係機関との調整などケアマネジメント業務及び国保連合会への介護報酬請求事務。	8,857 (3.0人) 16,419		

令和元年度 岩見沢市施策評価シート

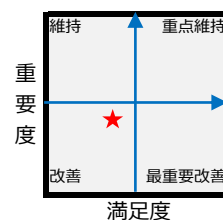
基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	福祉課 国保医療助成課 生涯学習・文化・スポーツ振興課
基本施策	3	障がい者福祉の充実	
	ノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある人も住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市民一人ひとりが障がいや障がいのある人に対する理解を深める中で、多様なニーズに対応した相談支援やサービス提供体制の充実を図るとともに、就労支援や芸術文化・スポーツなどの社会参加の支援に取り組みます。		
施策を取り巻く状況			
<ul style="list-style-type: none"> ● 本市の平成28年度末の障がい者手帳所持者数は6,105人であり、身体障害者手帳所持者数が減少する一方、療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の所持者数は増加傾向にあります。 ● 平成25年に障害者自立支援法の改正により障害者総合支援法が施行され、また、平成28年には障害者差別解消法が施行されるなど、障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送るための法制度の整備が進められています。 ● 本市においても、ノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある人もない人も、同じ社会の構成員として、すべての人が役割を持ち、互いを理解し、支え合いながら、自らの意思により地域の中で安心して自分らしく暮らすことのできる「地域共生社会」の実現を目指しています。 ● そのためには、地域住民や関係機関、事業所等とも連携のうえ、相談支援や福祉サービスのほか、就労や社会参加、コミュニケーションへの支援、さらには障がいの有無にかかわらず誰もが芸術やスポーツを楽しむことのできる機会の充実にも努める必要があります。 			

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	Rxx (20xx)	Rxx (20xx)	Rxx (20xx)	Rxx (20xx)	順位
満足度	15.5					16
重要度	0.43					21

改善度
-1.87
(19位/32施策)



【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
障がい福祉に関する相談件数	147件 (H28)	↗	市福祉課窓口での相談等の対応件数	163件				
障がい者の雇用率	2.57% (H29)	↗	ハローワーク岩見沢管内での一般の民間企業における障がい者の雇用率	2.64%				
就労継続支援事業所平均工賃月額	33,080円 (H28)	↗	市内に所在する就労継続支援事業所(A型・B型)の平均工賃月額	最新値は後日更新				

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査による重要度は低くなっているが、施策の対象者が限定されることによるもの。満足度は中程度であるため、さらなる改善が求められている。 ・障がい福祉に対する相談件数は上昇しており、今後も多様なニーズに対応した相談支援が求められるため、相談体制の充実が必要である。 ・障がい者の就労は、障がい者の自立につながるものであり、障がい者の就労支援に向け、全市的な取組みが必要である。
----	---

総括

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている	取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人もない人も、同じ社会の構成員として、すべての人が役割を持ち、互いを理解し、支え合いながら、自らの意思により地域の中で安心して自分らしく暮らすことのできる「地域共生社会」の実現のため、障がい福祉に関する相談対応や適正なサービス提供の充実を図るとともに、障がい者の就労支援のほか芸術やスポーツを楽しむ機会の提供など、社会参加の支援に取り組んだ。 ・北海道教育大学岩見沢校と連携し、車いすラグビー日本代表合宿の受け入れを行い、移動送迎をはじめ、食事や用具の修繕の手配など、チームの要望を確認しながら対応した。
課題と今後の方向性	【内部評価】 ・市民の多様なニーズに対応するため、今後は相談体制のさらなる充実が必要不可欠である。 「地域共生社会」の実現のため、地域住民や関係機関、事業所等とも連携のうえ、相談支援や福祉サービスのほか、就労や社会参加、コミュニケーションへの支援、さらに障がいの有無にかかわらず誰もが芸術やスポーツを楽しむことのできる機会の提供が必要である。 ・今年度実施した車いすラグビー日本代表合宿の受け入れや、8月に予定されている車いすフェンシングの強化合宿をしっかりとサポートすることで、2020年パラリンピックの最終合宿地として指名につなげるほか、合宿を通してアダプテッドスポーツの市民への周知・理解に努める。		
	【外部評価意見】		

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
障害者自立支援給付事業 【福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者手帳所持者数 計6,050人 身体障害者手帳 4,470人、療育手帳998人、精神障害者保健福祉手帳582人 障害福祉サービス利用者数（主障がい別1月当たり利用者数） 訪問系サービス 201人、日中活動系サービス 814人、居住系サービス 396人、障害児通所支援 420人 補装具支給件数 購入 185件、修理 122件 自立支援医療費対象者数 育成医療 19人、更生医療 326人、療養介護医療 18人 	A	A	B
障害者自立推進事業 【福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> 相談対応件数 163件 ・日常生活用具給付件数 3,138件 通所訓練費対象者数 187人 ・福祉タクシー対象者数 664人 視力障害者社会参加助成交付者数 273人 ・身体障害者福祉電話貸与台数 1台 特別障害者手当等支給人数 1,547人 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成件数 1件 障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業助成件数 5件 手話関連事業 手話通訳者派遣 157件、手話講習会 4回 	B	A	A
障害者文化芸術活動支援事業 【福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> いわみざわハート&アート展の開催（来場者数1,172名） 北海道アール・ブリュットフォーラム2018in岩見沢の開催（来場者数280名） 北海道アール・ブリュットショウケース（舞台芸術）の開催（来場者数400名） 市役所庁舎、健康ひろば等でのアール・ブリュット展の開催 第56回北海道障がい者スポーツ大会の開催（選手数777名） 第38回北海道障がい者冬季スポーツ大会の開催（選手数125名） 	A	A	B
オリンピック・パラリンピック推進事業 【生涯学習・文化・スポーツ振興課】	<p>北海道教育大学岩見沢校と連携し、車いすラグビー日本代表合宿の受け入れを行い、移動送迎をはじめ、食事や用具の修繕の手配など、チームの要望を確認しながら対応した。当初9月4日～9月10日までの予定だったが、胆振東部地震の影響により9月7日合宿を切り上げることとなった。</p> <p>また、同校を会場に、障がいの有無にかかわらず、誰もが適性に応じて楽しめるアダプテッド・スポーツの体験イベントを開催し、障がい者スポーツの普及促進を図ることができた。</p>	A	A	A

事務事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
重点 障害者自立支援給付事業 【福祉課】	障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な障害福祉サービスを提供し、福祉の増進を図る。	2,918,130 (4.0人) 2,946,930		
重点 障害者自立推進事業 【福祉課】	障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行うとともに、障害の有無に関わらず、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会の実現を図る。	120,223 (4.0人) 149,023		
重点 障害者文化芸術活動支援事業 【福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> いわみざわハート&アート展の開催 市役所庁舎、健康ひろば等でのアール・ブリュット展の開催 北海道障がい者スポーツ大会を夏季・冬季同時開催 	7,375 (1.0人) 14,575		
重度心身障害者・ひとり親家庭等医療助成事業 【国保医療助成課】	重度心身障がい者、ひとり親家庭等の母又は父と子の経済的な負担を軽減するとともに、健康の増進を図り、福祉の増進を図るため、医療費を助成。	208,688 (1.0人) 215,888		
重点 オリンピック・パラリンピック推進事業 【生涯学習・文化・スポーツ振興課】	2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、北海道教育大学岩見沢校と連携し、パラリンピック競技の合宿誘致や合宿受け入れに取り組むとともに、障がい者スポーツに対する市民の理解と関心を高め、誰もが適性に応じてスポーツを楽しめるまちづくりを進め、地域スポーツの振興を図る。	2,927 (1.0人) 10,127		

令和元年度 岩見沢市施策評価シート

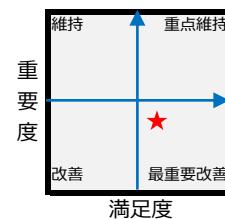
基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	福祉課
基本施策	4	地域福祉の推進	
	支え合いの精神に基づく地域福祉への意識醸成を図るとともに、担い手の育成や、福祉・保健・医療・介護・教育等の分野間の協働による地域福祉を推進します。		
施策を取り巻く状況			
<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化の進行や核家族・単身世帯の増加等を背景として、家族や地域のつながりや支え合いが希薄になるとともに、複合的な問題を抱える世帯への対応といった新たな課題が顕在化しつつあるなど、地域福祉に対するニーズは複雑かつ多様化しています。 ● 本市が平成28年度に策定した「地域福祉計画」では、「人もまちも元気で健康に」を基本理念とし、社会福祉協議会や民生委員・児童委員、町会・自治会、ボランティア、事業者、地域住民といった多様な主体がそれぞれの役割を果たしながら、協働により地域課題を解決していく社会の実現を目指しています。 ● その一方で、多くの福祉ボランティア団体において、担い手の高齢化や後継者不足といった活動上の課題を抱えていることから、市民一人ひとりの福祉活動に対する意識を高めていくとともに、福祉活動に参加しやすい環境整備を図ることも必要とされています。 ● 社会福祉法人は、社会福祉法に基づいて設立される法人であり、その公的な性格から、主たる事業である社会福祉事業はもとより、地域が抱える様々な福祉ニーズに対応していくとともに、地域に開かれた透明性の高い事業運営を行うことが求められています。 			

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R×× (20××)	R×× (20××)	R×× (20××)	R×× (20××)	順位
満足度	11.6					21
重要度	0.49					11

改善度
6.94
(5位/32施策)



【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
社会福祉協議会の会員数	598口 (H28)	↗	社会福祉協議会における賛助・特別・企業会員の口数合計	625口				
民生委員・児童委員の充足率	98.30% (H28)	↗	民生委員・児童委員の定員数に対する委嘱された人の割合	97.02%				
ボランティア登録団体数	26団体 (H28)	↗	市内で活動する福祉団体・NPO等の団体（ボランティアセンター登録団体）数	27団体				

分析	市民意識調査による重要度は高く、施策の充実に対する関心は高いが、満足度が低く、改善が求められている。 岩見沢市社会福祉協議会の会員数やボランティアセンター登録団体数は社協努力により増加している。 民生委員・児童委員は3年の任期途中で体調不良等による退任があることから、充足率は一旦減となっている。
----	--

総括

評価結果	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている	取組と成果	・岩見沢市社会福祉協議会独自のPR活動やボランティア関連事業の実施により、会員数及びボランティア団体登録数は増加している。 ・民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりのために、活動に際してのQ&A集の発行や連絡相談体制の構築などを行い、民生委員の欠員地区については、町会への働きかけや、説明会の実施により推薦を促した。
課題と今後の方向性	【内部評価】 ・地域福祉活動の中心的役割を担う社会福祉協議会の体制の強化と活動の充実に向けた実施事業の精査が急務。 ・ボランティアの高齢化に伴い、福祉活動の担い手の育成・確保やボランティア団体の更なる活性化が課題。 ・民生委員・児童委員の円滑で効果的な活動推進のため、一斉改選を機に欠員地区の解消を目指し、新旧委員間のスムーズな引継ぎが行われるよう支援する。 【外部評価意見】		

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
社会福祉協議会運営補助事業 【福祉課】	・岩見沢市社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実のため、補助金を交付 法人管理運営事業 21,717千円 岩見沢広域総合福祉センター管理運営事業 14,179千円 地域づくり推進事業 18,526千円	B	C	C
民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 【福祉課】	・委員の活動経費や、民生委員児童委員協議会の運営費等を交付 24,434千円 ・相談・支援件数 7,327件 ・訪問活動回数 48,624回	A	B	A

事務事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
社会福祉総務運営事業 【福祉課】	岩見沢市戦没者追悼式の開催、福祉関係4団体に対する運営補助、社会福祉法人の監督及び指導監査等、各種社会福祉事業を総合的に推進することを通じて地域福祉の増進を図る。	3,230 (7.0人) 53,630		
重点 社会福祉協議会運営補助事業 【福祉課】	岩見沢市社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実のため補助金を交付。	54,422 (0.0人) 54,422		
重点 民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 【福祉課】	民生委員・児童委員の活動経費や民生委員児童委員協議会の運営費等の交付。	24,441 (2.0人) 38,841		
健康と福祉を高める推進事業 【福祉課】	・健康と福祉を高める市民会議主催による各種事業の実施 ・ウォーキングのつどいの開催 ・健康と福祉を高めるセミナーの開催 ・救急救命講習の開催	701 (0.0人) 701		
栗沢福祉団体活動センター管理運営事業 【福祉課】	条例に基づき栗沢福祉センターの効率的な管理運営を図る。(H31.4より栗沢福祉団体活動センターから栗沢福祉センターへ名称変更)	6,066 (0.0人) 6,066		
災害遺児手当支給事業 【福祉課】	交通事故、労働災害等の不慮の災害により父母のいずれかを失った遺児を扶養している者に手当を支給。	118 (0.0人) 118		
災害救助事業 【福祉課】	地震や豪雨等の自然災害や火災により被害を受けた市民やその遺族等に対し、弔慰金の支給や見舞金の交付等を行う。	30 (0.0人) 30		

令和元年度 岩見沢市施策評価シート

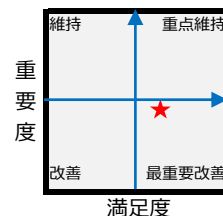
基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	担当課 市民サービス課 国保医療助成課 保護課
基本施策	5	社会保障制度の適正な運営 誰もが健康で安心して生活することができるよう、国民健康保険や後期高齢者医療制度、国民年金の健全かつ持続可能な運営と適正なサービスの提供に努めます。また、生活困窮者に対しては、生活保護制度の適正な運用を行うとともに、就労支援など自立に向けた相談・指導体制の充実に努めます。	
施策を取り巻く状況			
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成30年度から国民健康保険制度が改正され、財政運営の責任主体が市町村から都道府県に移管されましたが、市においても、賦課徴収、保険給付、保健事業等を引き続き実施することから、安定かつ持続的な制度運営を図るため、医療費の適正化や保健事業の推進、収納率の向上等に努める必要があります。 ● 本市の国民健康保険における一人当たり医療費は年々増加し、全国平均との比較でも高位にあります。また、主に75歳以上の市民を対象とする後期高齢者医療制度では、一人当たりの医療費が約100万円にも達しており、医療費総額も毎年増加を続けています。 ● 平成29年8月から年金を受け取るために必要な期間が10年に短縮されており、より多くの市民が年金受給権を確保できるよう、国民年金制度の一層の周知に努める必要があります。 ● 様々な理由により生活に困窮する世帯に対しては、その程度に応じた生活保護制度による経済的支援を行うとともに、その自立を助長するなど、制度の適正な運用に努めています。 ● また、平成25年に開設した生活サポートセンター「りんく」を中心として、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題に対する継続的・包括的な相談支援体制を構築しています。 			

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R×× (20××)	R×× (20××)	R×× (20××)	R×× (20××)	順位
満足度	15.7					15
重要度	0.5					9

改善度
5.24
(9位/32施策)



【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
国民健康保険料収納率	93.6% (H28)	↗	[国民健康保険料の現年度収納額] ÷ [現年度調定額] × 100	95.9%				
特定健康診査受診率	24.5% (H28)	↗	[特定健康診査受診者数] ÷ [対象者数] × 100	25.0%				
後期高齢者1人当たりの医療費	989,316円 (H28)	↘	[後期高齢者医療における医療費総額] ÷ [被保険者数]	1,008,087円				
生活サポートセンター「りんく」における相談件数	194件 (H28)	↗	生活サポートセンター「りんく」における自立相談の新規相談件数	169件				

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・差押事務の強化などにより、収納率は上昇している。 ・生活サポートセンター「りんく」における新規相談件数はH28年度をピークに徐々に下降しているが、支援が1年で終結しないケースも多いため、徐々に支援者数は増加している。
----	--

総括

評価結果	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている	取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・給与や預貯金などの資産状況の調査実施。差押強化により目標値以上の収納率となっている。 ・電話勧奨対象人数を拡大実施。脳ドック受診条件として、特定健診の受診を必須条件とした。 ・保健師による積極的な電話勧奨による特定保健指導。 ・目標の一つであることが多い「就労」に至った件数も毎年30件前後の数字で推移しており、概ね順調に事業を実施できている。
課題と今後の方向性	<p>【内部評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在行っている徴収事務の継続、強化により、収納率の維持向上に努める。 ・検診率は停滞しているため、無料を強調した受診券デザインの変更、電話勧奨の実施時期の見直しなどを行い、受診率の向上を目指す必要がある。 ・生活サポートセンターは、1件の支援が長期化する傾向がみられ、現在支援中の件数が増加していることから、今後は理解を得たうえでの迅速な目標達成をするため、広報やポスター掲示、パンフレットの配布等のPRを行っているが、効果的なPR方法を模索し実行していく必要がある。 <p>【外部評価意見】</p>		

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
生活困窮者自立促進支援事業 【保護課】	・新規相談件数 169件 ・支援決定数 41件 ・就労開始者数 22人 無料職業紹介による就労 8名 ・就労準備支援事業 プログラム開催数 6種 264回 延べ参加人数 564人	A	A	B
生活保護運営事業 【保護課】	・健康診断受診者数 137人 受診件数 488件 ・ピロリ菌検査受診件数 40件 ・生活習慣病重症化予防指導 5人 ・保健師による指導 面接 3回 電話 4回	B	B	A
特別会計国民健康保険費 【国保医療助成課】	・国保被保険者特定健診受診件数 3,551件 ・国保被保険者特定保健指導件数 76件 ・電話勧奨 7,510件	C	C	C

事務事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
重点 生活困窮者自立促進支援事業 【保護課】	岩見沢市生活サポートセンター「りんく」で生活困窮者の相談受付・自立支援を行う。また、生活保護受給世帯等の中学生に対し、少人数学習教室により学習支援を行う。	25,435 (1.0人)		
		32,635		
国民年金推進事業 【市民サービス課】	国民年金への理解促進と無年金者の解消に向けた適用対策推進のため、被保険者からの取得等届出を審査し、また、任意加入・脱退、免除申請書等の受理、受給権者の裁定請求等を審査して日本年金機構に報告を行っている。	4,073 (2.6人)		
		22,793		
後期高齢者医療事業 【国保医療助成課】	高齢者医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう、療養給付費を負担。	1,491,782 (3.5人)		
		1,516,982		
重点 生活保護運営事業 【保護課】	生活保護の適正な実施及び運用を行う。 【重点：健康管理支援事業】糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に向け、健康管理支援に取り組み、健康寿命の延伸と自立の助長を目指す。	68,948 (25.0人)		
		248,948		
生活保護費給付事業 【保護課】	生活保護法に基づいた適正な生活保護費を給付する。	3,232,579 (0.0人)		
		3,232,579		
重点 特別会計国民健康保険費 【国保医療助成課】	国保被保険者の疾病の予防、早期発見を図るため、特定健診・がん検診の無料化。 対象者：40歳以上の国保被保険者	39,623 (1.0人)		
		46,823		
特別会計後期高齢者医療費 【国保医療助成課】	高齢者医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療制度に係る各種受付業務や賦課徴収事務経費。	1,318,327 (0.0人)		
		1,318,327		

令和元年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	担当課 健康づくり推進課 管理課
基本施策	6	地域医療体制の充実	
	南空知圏域全体において専門性の高い良質な医療を確保できるよう、病床機能の分化を図り、医療機関相互の役割分担と連携を促進することにより、医療ニーズに即し、地域で完結する医療提供体制の構築を目指すとともに、市立総合病院は、その中核的な役割を担う基幹病院として、高度医療等を提供する体制の充実に向けた取組みを推進します。 また、夜間や休日における急病患者に対する適切な医療の確保に努めます。		

施策を取り巻く状況

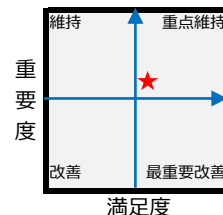
- 団塊の世代が75歳以上となる2025年には、医療への需要がピークを迎えるとともに、慢性期にある患者の割合の増加といった質的な変化も予想されています。こうした医療ニーズの変化を的確に見据えながら、各医療機関における病床機能の分化や連携を図ることにより、疾患の状態に応じた良質かつ適正な医療が効率的かつ過不足なく提供されるよう、地域医療体制を構築していく必要があります。
- 市立総合病院は、南空知圏域における中核的医療機関として、高度医療や救急医療、小児・周産期医療等の専門性の高い医療サービスを提供しており、今後においても、人材の確保や施設・設備の充実に努め、その機能の維持・向上を図っていく必要があります。また、市立栗沢病院は、栗沢地区唯一の病院として、地域に根ざした医療の提供に努めていますが、今後、周辺地域の人口減少が進む中、さらなる経営改善が必要とされています。
- 本市の休日・夜間等の救急医療体制は、夜間急病センターと在宅当番医制により確保されていますが、医師不足が顕在化しつつある中において、将来に向けた持続可能な救急医療体制の充実が課題となっています。

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R×× (20××)	R×× (20××)	R×× (20××)	R×× (20××)	順位
満足度	22.5					7
重要度	0.47					15

改善度
-3.39
(23位/32施策)



【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
人口10万人当たりの医師数	160人 (H28)	↗	[岩見沢市医師会に属する医師数]×[10万人]÷[住民基本台帳人口]	159人				
市立病院における経常収支比率	99.20% (H28)	↗	[病院事業収益－特別利益]÷[病院事業費用－特別損失]×100	97.15%				

分析

・総合病院の入院に係る医療費の請求方法をDPC（包括評価）方式に移行し、入院収益は増収となった。一方で、外来収益は、投薬等のジェネリックへの移行を促進したことや総合病院と地域の診療所等との役割分担が進んだことから減収となり、費用に関しては、平成29年度に導入した電子カルテシステム等の償却が始まったことや医事事務等の委託料が増えたことなどから増となり、現状値より約2%減の経常収支比率となった。

・医師数は、現状維持できており、市民意識調査による満足度は比較的高い。

総括

評価結果	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている	取組と成果	・医師会の協力のもと、岩見沢市夜間急病センターの運営を始め、在宅当番医制の実施するなど、休日・夜間における救急医療体制を確保している。 ・栗沢病院の入院収益に関しては、平成29年度後半から患者監視装置を導入し、入院単価の増収を図り、27,011千円の増収となった。 ・診療材料の品目の見直しや、平成29年度から導入の共同購買、ベンチマーク（全国的な材料の平均単価）を参考とした価格交渉等により、34,177千円の減となった。 ・投薬等のジェネリックへの移行促進や総合病院と地域の診療所等との役割分担が進んだことによる収益の減、平成29年度に導入した電子カルテシステム等の償却開始等による費用の増があり、経常収支が悪くなった。
	課題と今後の方向性		【内部評価】 ・これまで同様に、医師会との連携のもと、休日や夜間等の救急診療体制を維持する。 ・一般病床の入院単価を黒字の類似規模病院の平均単価を上回る単価へアップさせる取組みや病棟の再編等を検討し、病床利用率の向上を図ることにより、収益の増収を図る。 ・医薬品を含む医療材料の在庫調整や定数の見直し、委託業務の内容や発注方法の見直し等を行い、費用の縮減を図る。 【外部評価意見】

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
医療機械器具等整備事業 【管理課】	南空知の中核病院として、高度な医療を提供するために不可欠な医療機械・器具等の整備、更新を計画的に行い、診療体制の充実を図った。 新規：外科手術用3D内視鏡ビデオシステム、ダブルバルーン電子内視鏡 など 更新：MRI装置アップグレード、眼科手術用顕微鏡、全身麻酔装置 など	B	A	B

事務事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
休日・夜間等診療対策事業 【健康づくり推進課】	休日・夜間における急病患者に対応するため、岩見沢市夜間急病センターの運営、在宅当番医制の実施及び南空知医療圏域における小児救急医療体制を整備し、地域住民に対し休日・夜間における医療体制を確保する。	72,023 (0.7人) 77,063		
診療所運営事業 【健康づくり推進課】	万字・毛陽・美流渡地区の医療の充実を推進するとともに、地域連絡会を通じて、住民、医療機関、行政等が連携した高齢者等の在宅生活を支援。	13,327 (0.0人) 13,327		
重点 病院事業会計 【管理課】	市立総合病院及び市立栗沢病院の運営。	7,211,947 (551.0人) 12,529,955		